

2019 年度

事 業 報 告 書

 公益社団法人 日本防犯設備協会

2019年度 事業報告

刑法犯認知件数は、2002年の285万件をピークに17年連続減少し、2019年は74万9千件となり、数値の面では改善の傾向が続いております。

しかしながら、児童虐待やストーカー事案、さらには高齢者を狙った振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺等社会的弱者を狙った犯罪の増加に加え、ネットワーク上でのサイバー犯罪も多発しております。国民の治安に対する不安感を払拭するまでには至っておらず、当協会への期待、要請は益々高まり、当協会が果たすべき役割は一層増大するものと思われます。

一方、当協会の統計調査報告書によると、国内の防犯設備の市場規模は、2014年度は1兆1,956億円、2015年度は1兆2,153億円、2016年度は1兆2,540億円と増加し、2017年度は1兆2,529億円、2018年度は1兆2,559億円とほぼ横ばいとなっています。そして、年明けから急速に広がっている新型コロナウィルス感染症はさまざまな活動を停止させ、さらに東京オリンピック・パラリンピックを2021年に延期されることになり、今後の経済への影響を注視する必要があります。

このような状況の中、当協会の中核事業であります防犯設備士の育成については、資格取得者数が2019年度で29,000名を超えたものの、2019年度の受験者数は約1,060人で昨年度から約140人減少しています。そのため、今後防犯設備士資格を多くの方に取得いただくために、防犯設備士パンフレットによる認知度向上や、長年受験生から要望のあった問題集を2020年4月から発行することになりました。

RBSSについては、2019年12月にRBSSカメラ・レコーダー機器認定基準を改正し、アナログHD方式を追加しました。2019年度の防犯カメラ認定数が22型式で累計実績501型式となり、デジタルレコーダーについては累計実績185型式となりました。また、警察庁が各都道府県警察に宛てた街頭防犯カメラの普及促進や留意事項についての通達の中に、防犯カメラ等の性能等の必要な情報提供を行うことを記載するなど、更なるRBSS活用の広がりが期待されるところです。さらに、2014年度に品目追加されたLED防犯灯についても、累計認定数が176型式と実績を上げております。

このような成果は、平素より、委員会をはじめとする協会活動等に積極的に参画いただいている会員企業の皆様方のご理解と支援によるものであり、改めて感謝申し上げます。2020年度はさらに充実した委員会活動が出来るよう、より積極的な事業計画を講じ、社会に対し誇れる活動成果の発信が出来るようにしてまいりたいと考えております。

本事業報告書においては、2019年度の様々な取り組みの状況と成果を報告しております。協会会員の皆様をはじめ関係各位には一層のご理解を頂き、今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1. 会議の開催

(1) 総会

2019年6月に開催された通常総会では、「2018年度事業報告と決算報告」の審議等を行い、承認された。

(2) 理事会

2019年5月に第89回理事会を開催し、2019年度通常総会に提出する議案の審議等を行い、承認された。2019年6月に総会と合わせて第90回理事会を開催し、第17期役員体制の変更について審議等を行い、承認された。2020年2月開催の第91回理事会では、2020年度事業計画、収支予算、規程の改正及び新入会員について審議し、承認された。

(3) 運営幹事会

代表理事の補佐機関として、2019年度は5回開催し、理事会付議事項の検討、協会運営に関する検討、収支予算の遂行状況についての報告、会員の入会審議等を行った。

(4) 制度審議会

代表理事の諮問機関として、優良防犯機器審議会を2019年4月に開催し、優良防犯機器の認定実績、RBSS基準改正等について審議した。同じく、総合防犯設備士・防犯設備士制度審議会を2020年2月に開催し、防犯設備士・総合防犯設備士試験実施状況、地域協会で実施する更新講習の検討状況、防犯設備士(優良)制度等について審議した。

(5) 運営企画会議

広報、出版、涉外等をテーマに5回開催し、以下の項目の方針を決定、推進した。

①年4回の機関誌編集・発行

- 1)会報「防犯設備」を新年号、盛夏号として発行した。
- 2)情報誌「日防設ジャーナル」は陽春号、爽秋号として発行した。

「日防設ジャーナル」については、防犯設備士資格更新者へ配布することを目的とし、掲載内容を検討し発行した。

②掲載に関わる改定（内規）を行った。

- ・ホームページバナー広告掲載に関する改定
- ・会報「防犯設備」編集方針の内規の改定

③各種ガイドの申請及び発行について承認を行った。

- ・「防犯カメラシステムガイド Vol.3」の改訂申請の承認。
- ・「出入り口のセキュリティガイド Vol.2」の改訂申請の承認
- ・「自動車セキュリティガイド Vol.3」の改訂申請の承認

④特別セミナーの内容について

「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会成功への取組」をテーマに 3 講演が行われた。

(6) 制度事業運営会議

2019 年度は 4 回開催し、防犯設備士事業および RBSS 事業に関連する議題、具体的には、防犯設備士の更新講習および RBSS 認定基準改正について協議した。

(7) 委員会運営会議

代表理事、各委員会委員長、代表幹事・副代表幹事等をメンバーに 4 回開催した。

各委員会の調査研究活動活性化とのシナジーを目的に、全委員会の活動計画、活動状況、課題などの情報共有を図った。

また、SES E の審議関連では、A 提案 1 件（改正）、D 決裁 6 件（改正 4 件、廃止 1 件、制定 1 件）の審議を行った。他に「防犯照明ガイド vol.6」の発行、「出入り口のセキュリティガイド Vol.2」、「防犯カメラシステムガイド Vol.3」、「自動車セキュリティガイド Vol.3」の改訂開始の審議を行った。

(8) 専門委員会

各委員会は、上記、委員会運営会議を中心に情報共有を図り、横断的な連携についても検討を進めながら、13 委員会（うち 1 委員会は休会）による調査・研究活動を推進した。

(9) 地域協会連絡会等

2019 年 11 月に第 14 回都道府県防犯設備士（業）協会全国大会を京都府京都市で地域協会の代表、警察関係者等が参加し、地域協会活動調査報告、防犯設備士資格の更新講習方式導入の検討状況、防犯設備士/総合防犯設備士登録数、RBSS 認定数等を報告した。

また、地域協会連絡会は 2019 年度 1 回開催し、当協会と地域協会及び地域協会相互の活動や防犯優良マンション認定制度、地域協会で実施する更新講習の検討状況等をテーマに情報共有と意見交換を実施した。

2. 協会組織及び体制

(1) 会員の状況

2019 年度の会員の入退会状況は、次のとおりである。

区分	正会員	準会員	賛助会員	特別会員	合計
2019 年 3 月末会員数	77	150	6	40	273
入会	+1	+8	0	+1	+10
退会	0	-6	-1	0	-7
会員種別 変更	正→準 賛→準	-1 —	+1 0	— —	— —
2020 年 3 月末会員数	77	153	5	41	276
増減	0	+3	-1	+1	+3

(2) 協会組織及び体制

組織は、総会、理事会、運営幹事会、3会議（運営企画会議、制度事業運営会議、委員会運営会議）からなり、委員会運営会議の下に計 13（うち 1 委員会は休会）の常設委員会がある。

また、協会職員は、代表理事を含む 11 名で構成され、上記組織の運営を行う事務局業務に加え、他団体主催の会議への出席や地域協会の運営支援等の活動を行った。

3. 調査研究活動

(1) 防犯設備機器に関する統計調査（統計調査委員会）

2020年3月、国内における防犯設備市場唯一の統計資料「防犯設備機器に関する統計調査」報告書を発行した。

2019年度は、本委員会委員の会社訪問（ショールーム見学）を行い、最新市場動向、新技術について見識を広め、報告書の一助とした。

(2) 防犯設備機器システムの調査研究（防犯システム委員会）

防犯設備士・総合防犯設備士の活動支援として、各省庁、自治体からの補助金・助成金・公募等の情報活用が有効とのことから、情報の入手、発信に関するWeb運用企業等からのヒヤリングによる調査研究を行い、「安全安心・防犯対策に関する補助金・助成金情報の定期的入手・発信の検討」としてまとめた。

(3) 出入管理機器の普及拡大（出入管理機器委員会）

①「出入り口のセキュリティガイド」の改訂

出入り口のセキュリティガイド（2007年3月発行）の改訂に着手した。個人情報保護法への対応など、時代に即した内容へ大幅に刷新するなど検討し、2020年度中の発行を予定している。

②協会ホームページのアクセス数調査

施設セキュリティのページアクセス数を追跡調査した。昨年度追加した保育園のページへのアクセス数が他施設に比べ約4倍と多く、追加した効果が確認できた。

③海外製品についての調査研究

セキュリティショーへの出展海外企業つき、展示会及び各企業のホームページなどで、各社製品・サービスなどを調査し、委員会で情報共有した。

(4) 防犯カメラシステムの評価と調査研究（映像セキュリティ委員会）

①調査研究報告書のホームページ掲載

「4Kカメラの画質評価方法報告書」と「画像解析に関する調査研究報告書」を、2019年4月に協会ホームページに掲載した。

②防犯カメラシステムガイドの改訂作業

2016年3月発行の「防犯カメラシステムガイド VOL.2.1」の改訂作業を開始した。主な変更内容は以下のとおりで、発行は2020年度の予定である。

- ・RBSS2018年基準に則した内容に修正。
- ・4Kカメラ／レコーダ、全方位カメラ、アナログHD機器を追加し、解像度や画角の説明はフルHDを中心とした説明に変更。
- ・通学路、ホテルでのシステム構成解説を追加。

(5) 各種防犯照明の調査研究とその普及（防犯照明委員会）

①防犯照明ガイド改訂

「防犯照明ガイド Vol.5.1（2015年発行）」の改訂を行い、2019年6月に Vol.6として発行した。

②LED防犯灯の高機能化

災害等でおこる停電時に明るさを確保するために蓄電池を具備（内蔵もしくは併置）した LED 防犯灯の調査研究として、調査票を作成しました。

③LED防犯灯の普及およびナレッジ活動

防犯設備士養成講習講師向けとした、LED防犯灯の資料として作成した。

(6) 自動車・オートバイ盗難手口の調査活動（自動車オートバイ委員会）

①自動車・オートバイ盗難等の防止に関する官民合同プロジェクト（警察庁主催、大阪府警主催）に積極的に参画し、自動車盗難減少に向けての諸活動を実施した。盗難防止啓蒙ポスターの会員会社への配布、啓蒙チラシの配布を実施した。

②自動車オークション会場の訪問ヒヤリング

中古車の流通に関わる、オークション会場を訪問し、海外への流通や盗難車に関わる仕組みや対応について調査研究を行った。

③自動車セキュリティガイドの改訂

「自動車セキュリティガイド Vol.2」の改訂を行うこととし、2020年度発行に向けて枠組みの検討を始めた。

(7) 技術基準の作成・見直し推進（技術基準委員会）

①2018年度に引き続き、警報システム分科会と規格調査委員会、映像監視分科会と映像セキュリティ委員会の連携した体制及び出入管理分科会で運営を行った。

②2019年度は新たに制定した1規格と廃止した1規格。さらに5年ごとの見直しを中心に技術基準分野で3規格、共通基準分野は変更なし、計5規格が見直され、協会技術標準の幅広い審議を各分科会において行った。

③4規格のD決裁を行い、制定、改正及び廃止とした。

(8) 技術基準の確認と施工要領書の更新（施工基準委員会）

2018年度に続き、「施工要領書 Ver.3」の第1編通則～第3編施工の見直しと査読を終了した。同時に展開していた電気錠の手引も併せて日防設会員に無償配布を実施し、ホームページに掲載した。また、富田特別講師の協力を得て「侵入事例と防犯対策」の原稿（PPT）が3月末完成し、2020年度から精査を進める。また、LED防犯灯の手引の作成を開始した。

(9) 協会技術標準 SES E の整備・普及と支援活動（規格調査委員会）

- ①共通技術標準の見直し不要と審議した確定「標準化規格」「規格の処理手順」の 2 件について D 決裁後、正会員への連絡及びホームページへの掲載を行った。改正「環境試験規格」に関しては C 審議を終了し、2020 年度の委員会運営会議で D 決裁審議予定。
- ②警報システム関連「防犯警報音規格」の 5 年見直し改正について、2019 年度の委員会運営会議で D 決裁後、正会員への連絡及びホームページへの掲載を行った。
- ③各委員会からの SES E 規格案（制定・改正・廃止）の提案に合わせて、C 審議を行った。C 審議（改正 4 件）の審議・承認を行い委員会運営会議へ提出した。4 件の D 決裁後、正会員への連絡及びホームページへの掲載を行った。

(10) 防犯設備士制度、防犯設備士育成等に関する調査・研究活動（防犯設備士委員会）

①新防犯設備士テキストへの対応

防犯設備機器の高度化、多様化や社会情勢、犯罪情勢の変化に対応するため、2019年度から防犯設備士テキストを大きく改訂した。防犯設備士テキストを大きく改訂したことに伴い、講習で使用する資料、講習の時間割、試験問題等を見直し最適化を図った。

②アンケート内容の改善

講師、会場、スタッフ対応等を 5 段階での評価に変更し、客観的なデータがとれるため、改善を要する箇所を的確につかめた。

③資格認定試験結果の分析

2019 年度に実施した 4 回の資格認定試験の結果を分析し、防犯設備士委員会で検討した。特に正答率が低い、会場間の正答率の差が大きい問題に関して試験問題の内容や講義内容に改善点があるかを検討した。

(11) 総合防犯設備士に関する調査・研究活動（総合防犯設備士委員会）

①合格者増の取り組み

2019 年度は、企業の訪問、地域協会総会での案内、初回の資格更新をした防犯設備士への案内、委員会委員の周囲の防犯設備士の勧誘などを積極的に進め、受験セミナー受講者は、98 名、受験申込者は、64 名になるなど効果はあった。しかし、試験当日の台風の影響で試験を辞退する者が多く、受験者数は 27 名となった。その後の二次試験も経た最終合格者は、17 名となった。

合格率は、65.6% と過去 3 回連続して、60% 台と安定した結果となっており、難易度のばらつきを管理できた。

講習認定の合格者 4 名を加えて、合格者は、21 名となり、合格者累計は、404 名となった。

②資格更新の取り組み

今回もレポートを課し、対象者 106 名のうち 81 名からの提出を受け、更新した。

③パンフレットなど

認知度の向上と受験促進につなげる総合防犯設備士パンフレットを 2019 年 12 月に作成し配布した。

協会ホームページの防犯優良住宅のページを拡充した。同時に、地域協会での活動状況を見直し掲載県を増やし、リンクにより導入の機会とした。

④その他講演等の活動

新型コロナウィルス感染症の影響で開催中止となつたが、セキュリティショーカー 2020 でパネルディスカッションと講演を企画、準備した。パネルディスカッションのテーマは「安全な住まいの実現に向けて～最近における住宅の防犯対策と防犯優良住宅認定制度について～」で、パネリストとして警察庁、東京大学、福岡県・京都府の地域協会。講演のテーマは「フードデフェンス」と「総合防犯設備士の活躍の場」で本委員会から委員 2 名とした。

(12) RBSS（優良防犯機器認定制度）に関する調査・研究（RBSS 委員会）

①アナログ HD 伝送方式カメラ／レコーダの RBSS 認定基準作成

- ・WG を発足し、認定基準類を作成して 2019 年 12 月に公開した。
- ・2020 年 1～2 月の RBSS 審査会議にて、初回認定を実施した。

②RBSS ホームページ変更

- ・ホームページの目録ページを、アナログ HD 対応に変更した。
- ・防犯カメラの主要性能値を閲覧できるように、機器詳細ページを変更した。

③総務省による端末機器認証（2020 年 4 月 1 日施行）に伴い、RBSS 認定基準と技術報告書作成要領を改正した。2020 年 5 月の審査から適用する。

④普及促進取組み

- ・普及促進と広報用に「アナログ HD の RBSS 認定開始」パンフレットを作成した。
- ・防犯カメラ・デジタルレコーダ編と LED 防犯灯編の紹介パンフレットを 2020 年 3 月版に改訂した。

4. 制度事業

4-1. 防犯設備士制度関係

(1) 養成講習・資格認定試験関係

①防犯設備士養成講習及び資格認定試験（防犯設備士委員会）

2019年度の養成講習・資格認定試験を、下記のとおり実施した。

回 数	実 施 月	開 催 地
第 106 回	2019年 5月	東京・大阪
第 107 回	2019年 9月	東京・大阪・名古屋
第 108 回	2019年 11月	東京・大阪・札幌
第 109 回	2020年 2月	東京・大阪・福岡

1) 養成講習、資格認定試験の実施状況

受講・受験の応募者数については、昨年度実績に比べ 142 名減少し、2015 年度と同等レベルの、1,056 名（計画値 1,300 名）であった。

2) 防犯設備士資格者数

防犯設備士の資格者は、2020 年 3 月末時点で前年度より 773 名増の累計 29,682 名となった。

②総合防犯設備士資格認定試験（総合防犯設備士委員会）

2019年度の資格認定試験を、下記のとおり実施した。

※東京会場と大阪会場 2 カ所、講習認定は東京のみ。また 1 次、2 次同日開催。

内 容	実 施 月	開 催 地
第 1 次試験(筆記試験)	2019年 10月	東京、大阪
第 1 次試験(講習認定)	2019年 11月	東京
第 2 次試験(講習認定)(面接)	2019年 11月	東京
第 2 次試験(筆記試験)(面接)	2019年 12月	東京、大阪

1) 総合防犯設備士資格認定試験合格者数

講習認定は書類選考の条件が周知され、5 名が受験し、4 名が合格した。

筆記試験の第 1 次試験には 27 名が受験し、第 2 次試験の面接を経て 17 名が合格した。

2) 総合防犯設備士資格者数

資格者数は、2020 年 3 月末時点で累計 404 名となった。

3) 総合防犯設備士受験セミナー

総合防犯設備士資格認定試験の受験希望者を対象に、2019 年度は、東京と大阪 4 会場で 7 月～9 月に実施し、延べ 98 名が受講した。全 4 回すべて受講した受講者が 2 名いた。

(2)資格更新関係

①防犯設備士

2016 年度より防犯設備士の資格更新を実施しており、2018 年度は有効年月日が 2019 年 5 月 1 日から 2020 年 4 月 30 日までの対象者 1,336 名に対し、資格更新手続きを実施した。2019 年度からは 2 回目の資格更新者が加わり、資格更新の対象者が大幅に増加した。2020 年 4 月 1 日時点で初回更新者は 581 名（更新率 62.1%）、2 回目の資格更新者は 266 名（更新率 66.2%）であった。2012 年度以前の資格取得者が資格更新を行った場合には最新の防犯設備士テキストを無償提供するキャンペーンを継続して、資格更新を促した。

②総合防犯設備士

2020 年 1 月の新資格者証発行に向けて、防犯設備士資格更新の資格更新テキストの活用と総合防犯設備士委員会が指定する防犯に関する課題のレポートを提出させ資格更新を実施した。有効年月日が 2020 年 1 月までの対象者 106 名に対し、3 月末時点で更新者は 81 名（更新率 76.4%）であった。

(3)総合防犯設備士・防犯設備士関連の各種施策

①防犯設備士の更新講習実施の検討

現在の資格更新は資格更新用テキストと問題を送付し、解答するレポート方式だが、資格更新時にさらなる情報提供を行うことになる地域協会で実施する講習方式を検討した。2021 年度に関西地区の大坂府、兵庫県、京都府でそれぞれ 1 回試行を行うことを決定し、準備を進めた。

②防犯設備士の資格更新率向上の取り組み

「防犯設備士(優良)」を新規に制定した。2020 年 4 月以降、資格更新すると「防犯設備士(優良)」となり、最新情報を継続的に受けられるようになり、デザインを一新した資格者証、専用ツール（名刺シール、ネックストラップ）の使用等、資格更新していない者に対して優位性を確保できるようにした。

③防犯設備士の認知度向上・受験者増の取り組み

防犯設備士資格認定試験の実施地域を中心に防犯カメラ設置を行っていると推定される企業に対して受験案内を送付し、防犯設備士の認知度向上、受験者増を図った。

④防犯設備士養成講習の講師 5 名に対し科目追加の認定試験を実施する。

⑤総合防犯設備士の資格更新者に対して、資格更新の期間に新規発行または改訂したセキュリティガイドを無償提供する施策を継続し、今回は防犯カメラシステムガイド等 3 冊を提供した。

⑥総合防犯設備士受験セミナーの講師 1 名に対して、講習科目追加を行う。

4-2. RBSS 制度事業

(1) RBSS 機器認定 (RBSS 委員会)

①RBSS 認定 防犯カメラ・デジタルレコーダ

1)認定実績

認定	開催	判定会議	品目	会社数	事業所数	型式数 新規	NTSC	IP-IF	HD-SDI	アナログHD	ハイブリッド
第44回	2019.06.05		防犯カメラ	0	0	1	0	1	0		0
			デジタルレコーダ		0	0	0	0	0		0
第45回	2019.08.21		防犯カメラ	0	0	4	0	4	0		0
			デジタルレコーダ		0	0	0	0	0		0
第46回	2019.11.20		防犯カメラ	0	0	2	0	2	0		0
			デジタルレコーダ		0	0	0	0	0		0
第47回	2020.02.12		防犯カメラ	1	4	15	0	6	0	9	0
			デジタルレコーダ		2	6	0	2	0	4	0
合計			防犯カメラ	1	4	22	0	13	0	9	0
			デジタルレコーダ		2	6	0	2	0	4	0
認定 (累計)	~2013	第01～23回	防犯カメラ	13	17	218	172	42	3		1
			デジタルレコーダ		17	105	84	9	2		10
	2014	第24～27回	防犯カメラ	2	2	56	15	19	22		0
			デジタルレコーダ		2	21	5	14	0		2
	2015	第28～31回	防犯カメラ	2	5	74	12	53	9		0
			デジタルレコーダ		4	15	6	7	0		2
	2016	第32～35回	防犯カメラ	3	4	51	13	38	0		0
			デジタルレコーダ		1	5	0	5	0		0
	2017	第36～39回	防犯カメラ	2	4	49	1	44	4		0
			デジタルレコーダ		0	16	0	15	0		1
	2018	第40～43回	防犯カメラ	2	5	31	1	30	0		0
			デジタルレコーダ		1	17	0	16	0		1
	2019	第44～47回	防犯カメラ	1	4	22	0	13	0	9	0
			デジタルレコーダ		2	6	0	2	0	4	0
合計			防犯カメラ	25	41	501	214	239	38	9	1
			デジタルレコーダ		27	185	95	68	2	4	16

2)更新実績

	年度	判定	品目	会社数	事業所 数	型式数 新規	NTSC	IP-IF	HD-SDI	アナログHD	ハイブリッド	
更新	2013	2014.03.31	防犯カメラ	7	9	26	26	0	0		0	
			デジタルレコーダ		5	0	0	0	0		0	
	2014	2015.03.31	防犯カメラ	2	1	18	18	0	0		0	
			デジタルレコーダ		2	3	3	0	0		0	
	2015	2016.03.31	防犯カメラ	0	0	20	16	4	0		0	
			デジタルレコーダ		0	7	3	1	0		3	
	2016	2017.03.31	防犯カメラ	0	1	11	9	2	0		0	
			デジタルレコーダ		1	8	6	0	0		2	
	2017	2018.03.31	防犯カメラ	2	1	1	1	0	0		0	
			デジタルレコーダ		2	3	3	0	0		0	
非更新	2018	2019.03.31	防犯カメラ	0	4	12	9	3	0		0	
			デジタルレコーダ		3	1	0	1	0		0	
	2019	2020.03.31	防犯カメラ	0	1	19	4	3	12		0	
			デジタルレコーダ		1	0	0	0	0		0	
	合計		防犯カメラ	11	17	107	83	12	12	0	0	
			デジタルレコーダ		14	22	15	2	0	0	5	
	2013	2014.03.31	防犯カメラ	0	3	25	25	0	0		0	
			デジタルレコーダ		6	25	25	0	0		0	
	2014	2015.03.31	防犯カメラ	0	1	22	22	0	0		0	
			デジタルレコーダ		1	29	29	0	0		0	
	2015	2016.03.31	防犯カメラ	0	1	28	24	3	0		1	
			デジタルレコーダ		0	12	7	3	0		2	
	2016	2017.03.31	防犯カメラ	0	0	14	3	11	0		0	
			デジタルレコーダ		0	3	1	0	0		2	
	2017	2018.03.31	防犯カメラ	0	0	21	12	9	0		0	
			デジタルレコーダ		0	13	9	3	0		1	
	2018	2019.03.31	防犯カメラ	0	5	46	32	11	3		0	
			デジタルレコーダ		1	3	0	1	2		0	
	2019	2020.03.31	防犯カメラ	1	3	57	30	17	10		0	
			デジタルレコーダ		2	24	8	14	0		2	
	合計		防犯カメラ	1	13	213	148	51	13	0	1	
			デジタルレコーダ		10	109	79	21	2	0	7	

3)有効認定数

有効 認定数	有効認定数 (累計認定数合計 -非更新合計)	品目	会社数	事業所 数	型式数 新規	NTSC	IP-IF	HD-SDI	アナログHD	ハイブリッド
		防犯カメラ(旧基準)	28	171	66	84	21	0		0
		(2018年基準)		117	0	104	4	9		0
		デジタルレコーダ(旧基準)	17	48	16	23	0	0		9
		(2018年基準)		28	0	24	0	4		0

②RBSS 認定 LED 防犯灯

1)認定実績

認定 (新規)	開催	判定会議	認定会社数	認定事業所数	認定型式数	10VA	20VA	40VA
	第19回	2019.07.03	0	0	2	2	0	0
保留分	2019.10.15	0	1	2	2	0	0	0
第20回	2019.09.18	0	0	0	0	0	0	0
第21回	2019.12.18	0	0	2	2	0	0	0
第22回	2020.02.26	0	0	4	2	2	0	0
合計		0	1	10	8	2	0	0
認定 (累計)	2014	第01~04回	4	5	34	16	14	4
	2015	第05~07回	2	2	36	13	13	10
	2016	第08~10回	3	4	31	11	16	4
	2017	第11~14回	0	0	29	23	6	0
	2018	第15~18回	1	1	36	19	13	4
	2019	第19~22回	0	1	10	8	2	0
	合計		10	13	176	90	64	22

2)更新実績

		認定会社数	認定事業所数	認定型式数	10VA	20VA	40VA
		更新	2019 (2020.03.31)	9	4	2	2
非更新	2019 (2020.03.31)	1	2	35	16	15	4

3)有効認定数

	認定会社数	認定事業所数	認定型式数	10VA	20VA	40VA	
	有効	認定累計合計－非更新	9	11	141	74	49

5. 広報活動

(1) 会報「防犯設備」、情報誌「日防設ジャーナル」の発行

2017年度より発行回数を年4回とし、うち2回は従来からの会員向けの会報「防犯設備」で、増やした2回は、防犯設備士資格更新制度が2016年度から始まったこともあり、防犯設備士向け情報誌として「日防設ジャーナル」を発行している。発行部数は防犯設備士資格更新者に情報提供を実施しているため増加した。

①編集内容

- 1) 会員及び警察庁、警視庁、道府県警察本部関係者への情報提供として、協会の活動報告、各委員会活動紹介、会員動静、最近の犯罪情勢等を編集し発行した。
- 2) 会報「防犯設備」を7月、1月と情報誌「日防設ジャーナル」を4月、10月に発行した。
- 3) 各種シリーズ記事を継続掲載した。
 - i) 地域協会の活動を紹介「地域協会だより」
 - ii) 各地の防犯設備士の活動内容を紹介する「活躍する防犯設備士」
 - iii) 「技術解説」、「注目商品」については、情報誌に掲載することとした。
 - iv) 地域協会で活躍され、地域で受賞された方を紹介する「受賞(章)者の紹介」については、会報で紹介した。
 - v) 防犯設備士や優良防犯機器認定制度(RBSS)コーナーについては、会報、情報誌とも掲載した。
 - vi) 会報に「会員PRコーナー」を追加、希望する正会員に会社のPRを掲載した。
- 4) 上記の記事については「ダイジェスト版」としてメールマガジンに転載し、配信した。

②配布先

- 1) 警察庁、警視庁、道府県警察本部、防犯協会連合会、都道府県庁の関係先、地域の防犯設備関連協会等に加え、政令指定都市20市などにも配布を行い、地域における当協会の認知度の向上を図った。
- 2) Web版を会員会社がダウンロード可能とし、利便性を図った。

(2) 特別セミナーの開催

2019年10月、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会成功への取組」をテーマに第22回特別セミナーを開催した。

3名の講師に、以下の3講演を行っていただいた。

- 講演1) 「東京2020大会のセキュリティ」
- 講演2) 「東京2020大会に向けた取組と課題」
- 講演3) 「東京2020大会成功に向けたサイバー攻撃対策の推進」

(3) ホームページの刷新・運用

①2018年6月に刷新したホームページに、防犯設備士・総合防犯設備士のログイン機能を同年12月から運用を開始し、2019年6月には、会員についてもログイン機能を運用開始し、会員情報の確認、変更が会員自身で行えるようになった。

②ホームページのTOPICS 更新

TOPICSについては、以前は業者に依頼し更新していたが、新ホームページでは、協会での更新可能となり、業務改善につながった。

(4) メールマガジンの配信

会報及び情報誌の発行時期だけでなく、年12回の配信では、各種セミナーやセキュリティショー等のイベントの紹介も行った。

また、配信登録については、防犯設備士の資格取得者を登録するように変更し、より多くの防犯設備士に情報発信を行えるようにした。

(5) イベント等への参加

新型コロナウィルス感染症の影響でセキュリティショー2020は開催中止となり、講演や展示ブース対応等は無くなつたが、前年度に引き続き関連ある団体のイベント等については、後援・協賛を積極的に行つた。

さらに、新聞、雑誌、報道等のマスコミ取材に対しても、従来どおり積極的な対応に努めた。

(6) 地域協会の紹介

会報、情報誌及び当協会のホームページ上で地域協会の活動等を積極的に紹介した。

6. 地域協会との連携強化

(1) 地域協会の設立

各地の警察や自治体、防犯協会連合会等と協力しながら地域に根ざした防犯活動を推進していくために、地域協会が設立されている。2020年1月には、沖縄県防犯設備協会が設立され、現在 41 の都道府県に地域協会が設立されている。残り 6 県の地域協会立ち上げを目標とし、活動を進める。

(2) 都道府県防犯設備士(業)協会全国大会の開催

2019 年 11 月に京都府京都市において、26 の地域協会の代表、警察庁、京都府警察本部の関係者等多くの方々の参加を得て、第 14 回全国大会を開催した。

会議では、地域協会活動調査表、防犯設備士資格の更新講習方式導入の検討状況、地域協会設立状況と防犯設備士/総合防犯設備士登録数、防犯設備士の資格更新状況、防犯設備士養成講習・資格認定試験開催予定、RBSS 認定数等を報告した。

(3) 地域協会連絡会の開催

2017 年度から新たに設置した地域協会連絡会を 2019 年 7 月（第 5 回）に開催し、当協会と地域協会及び地域協会相互の活動を確認した。第 5 回では 19 の地域協会の方に出席いただき、防犯設備士資格の更新講習方式導入の検討状況などをテーマに情報共有と意見交換を実施した。

7. その他

(1) 関係業界団体との連携

他団体から委員を招聘し事業を推進したり、逆に要請を受けて委員を送るなど互いに交流を深めている。

①委員を招聘又は共同で事業を行っているケース

- (一社) 日本損害保険協会 (自動車オートバイ委員会)
- (一社) 日本自動車工業会 (自動車オートバイ委員会)
- (公財) 全国防犯協会連合会 (防犯優良マンション認定制度の運用)
- (一社) インターほん工業会 (映像監視分科会)

②要請を受けて委員を送り出しているケース

- 警察庁 (防犯性能の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議)
- 警察庁 (自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクト会議)
- 東京都 (東京都安全・安心まちづくり協議会)
- (一社) インターほん工業会 (戸外表示器管理委員会)
- (公財) 全国防犯協会連合会 (優良迷惑電話防止機器審査委員会)
- 日本ロック工業会 (CP 電気錠試験員)

(2) 会員相互の親睦・情報交換

2019年6月通常総会後の懇親会、2019年10月に開催した特別セミナー、2020年1月の「新年賀詞交歓会」等において会員相互の親睦、情報交換を図った。

以上